

平成28年度 高知市財務書類

高知市財務部財政課

平成30年9月

目 次

本 編

I	はじめに	1
1	統一的な基準による財務書類について	1
2	作成基準日	2
3	対象となる会計（団体）の範囲	2
II	財務書類	3
1	財務4表の内容及び相互関係	3
2	貸借対照表	4
3	行政コスト計算書	7
4	純資産変動計算書	9
5	資金収支計算書	11
III	指標による分析	13
IV	資料編	15
	平成28年度財務書類4表	
1	貸借対照表	15
2	行政コスト計算書	18
3	純資産変動計算書	21
4	資金収支計算書	23
5	注記	26

I はじめに

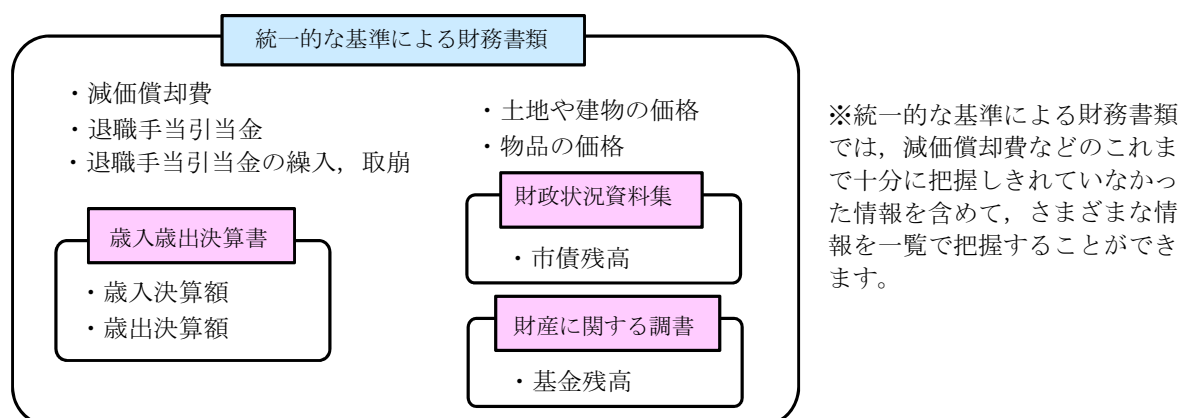
1 統一的な基準による財務書類について

自治体の会計は、予算の適正・確実な執行を図るため、現金のやりとりの事実を重視する現金主義を採用しています。

一方、財政状況が厳しさを増す中、本市を含む自治体では、一層の説明責任を果たすとともに、より適切な財政運営を図るため、企業会計が採用する発生主義に基づいた財務書類の公表に取り組んできました。発生主義に基づくことで、減価償却費などの現金以外のコストを含めた行政コストを把握するとともに、資産や負債の情報を一覧的に表示することで、現金主義に基づく会計資料を補完するものです。

しかし、財務書類の作成に際しては、その基準が自治体によって異なることから、自治体間の比較が難しいという課題がありました。そこで、平成26年4月に国が統一的な基準を設定し、自治体間の財務書類の比較が容易になり、財政状況の特徴や課題が理解しやすくなりました。

本市においても、平成28年度決算から統一的な基準による財務書類を作成し公表するものです。



(参考) 本市の財務書類の整備の経過

平成13年度決算・・・旧総務省方式による貸借対照表・行政コスト計算書を作成

平成17年度決算・・・旧総務省方式による全会計や外部団体等を含めた連結財務書類を作成

平成20年度決算・・・総務省方式改訂モデルに改め、従来の貸借対照表・行政コスト計算書に純資産変動計算書・資金収支計算書を加えた財務書類4表を作成

平成28年度決算・・・「統一的な基準による地方公会計マニュアル」(総務省)に基づき、一般会計等、全体ベース、連結ベースの財務4表作成

2 作成基準日

平成28年度末（平成29年3月31日）を作成基準日としています。なお、出納整理期間（平成29年4月1日～平成29年5月31日）における収入支出については、基準日までに終了したものととして処理しています。

3 対象となる会計（団体）の範囲

対象となる会計（団体）は下図のとおりです。

財務4表はこれらの範囲で①一般会計等財務書類、②全体財務書類、③連結財務書類を作成しています。なお、法人等を連結対象とする考え方は、本市が属する一部事務組合・広域連合、本市が出資する法人で出資割合が25%以上又は理事等の構成割合が高く支配的である法人等を対象としています。

本編においては①一般会計等財務書類を中心に解説しています。

	特別会計	公営企業会計	一部事務組合	第三セクター等	
一般会計	へき地診療所事業特別会計	卸売市場事業特別会計	水道事業会計	高知県・高知市病院企業団	公益財団法人こうち男女共同参画社会づくり財団
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	国民健康保険事業特別会計	公共下水道事業会計	こうち人づくり広域連合	とさでん交通株式会社
	土地区画整理事業精算金特別会計	収益事業特別会計		高知県広域食肉センター事務組合	公益財団法人高知環境事業公社
		駐車場事業特別会計		高知県競馬組合	公益財団法人高知市都市整備公社
		国民宿舎運営事業特別会計		高知県後期高齢者医療広域連合	公益財団法人高知市学校給食会
		産業立地推進事業特別会計			公益財団法人高知市文化振興事業団
		農業集落排水事業特別会計			公益財団法人高知市スポーツ振興事業団
		介護保険事業特別会計			
		後期高齢者事業特別会計			

①一般会計等財務書類

②全体財務書類(計15会計)

③連結財務書類(15会計+12団体)

II 財務書類

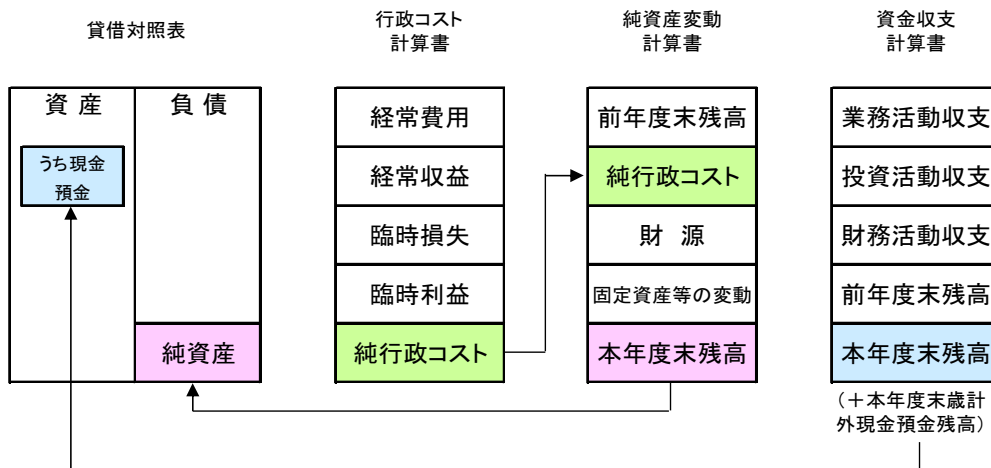
1 財務書類4表の内容及び相互関係

財務書類4表とは、「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」であり、各財務書類の内容とそれぞれの相互関係は次のとおりです。

■財務書類の内容

種 類	内 容
貸借対照表	作成基準日時点における資産・負債・純資産の残高や内訳を示したもの
行政コスト計算書	一会計年度中の費用・収益の大きさを示したもの
純資産変動計算書	一会計年度中における貸借対照表の純資産の増減を示したもの
資金収支計算書	一会計年度中の現金の出入りを業務活動、投資活動、財務活動の3区分で表示したもの

■財務書類の相互関係



- ①貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
- ②貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応します。
- ③行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

2 貸借対照表

貸借対照表は、作成基準日時点で地方公共団体が行政サービスを提供するために保有している資産と、その資産がどのような財源（負債・純資産）で賄われたかを表しています。

資産には、固定資産などの行政サービスを提供するために使用する資産と、貸付金・未収金などの将来収入をもたらす資産があります。また、負債は、地方債や退職手当引当金などの将来世代の負担となるもので、純資産は、税収等や国県等補助金など現世代までの活動等によって得られた余剰（または欠損）の蓄積残高によって形成されたものです。

■主な用語解説

種 類	内 容
固 定 資 産	1年限りで費消される費用とは異なり、その資産が除売却されるまで長期にわたり行政サービス等を提供するために利用されるもの
事 業 用 資 産	インフラ資産及び物品以外の有形固定資産
イ ン フ ラ 資 産	システムまたはネットワークの一部であり、代替的利用ができない、移動させることができない、処分に関し制約を受けるなどの特徴があるもの（道路、河川、水道、下水道など）
無 形 固 定 資 産	ソフトウェア、借地権、著作権など具体的な形のないもの
投 資 そ の 他 の 資 産	保有している有価証券、公有財産として管理されている出資金、長期延滞債権、長期貸付金、基金など
流 動 資 産	現金預金、未収金、短期貸付金（翌年度に償還期限が到来する貸付金）、棚卸資産などの流動性の高いもの
現 金 預 金	現金（手許現金・要求払預金）及び現金同等物（各地方公共団体が歳計現金等の保管方法として定めた預金等）
未 収 金	現年調定現年収入未済の利益及び財源
棚 卸 資 産	売却を目的として保有しているもの
固 定 負 債	地方公共団体が長期的に負う債務であり、1年を超えて返済時期が到来するもの
地 方 債	地方公共団体が発行した地方債のうち、償還予定が1年超のもの
退 職 手 当 引 当 金	仮に全職員が期末に自己都合退職した場合に必要な退職手当額
流 動 負 債	地方公共団体が短期的に負う債務であり、1年以内に返済時期が到来するもの
1 年 以 内 償 還 予 定 地 方 債	地方公共団体が発行した地方債のうち、償還予定が1年以内のもの
賞 与 等 引 当 金	作成基準時点までの期間に対応する期末手当・勤勉手当及び法定福利費

固定資産等 形成分	資産形成のために充当した資源の蓄積を表し、原則として金銭以外の形態 (固定資産等)で保有しているもの
余剰分 (不足分)	地方公共団体の費消可能な資源の蓄積を表し、原則として金銭の形態で保有 しているもの
純資産	現世代までの負担で形成された資産 ※算定式=資産-負債

■一般会計等 (平成29年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	H28期首	H28期末	増減	科目	H28期首	H28期末	増減
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	564,347	562,037	△ 2,310	固定負債	191,066	190,855	△ 211
有形固定資産	543,083	540,027	△ 3,056	地方債	175,351	175,214	△ 137
事業用資産	300,617	303,110	2,493	長期未払金	0	0	0
インフラ資産	239,580	234,173	△ 5,407	退職手当引当金	15,715	15,641	△ 74
物品	2,886	2,744	△ 142	損失補償等引当金	0	0	0
無形固定資産	61	54	△ 7	その他	0	0	0
ソフトウェア	61	54	△ 7	流動負債	20,968	19,774	△ 1,194
その他	0	0	0	1年内償還予定地方債	17,948	16,536	△ 1,412
投資その他の資産	21,203	21,956	753	未払金	0	0	0
投資及び出資金	10,302	10,575	273	未払費用	0	0	0
投資損失引当金	△ 4,496	△ 4,248	248	前受金	0	0	0
長期延滞債権	3,583	3,536	△ 47	前受収益	0	0	0
長期貸付金	1,567	1,466	△ 101	賞与等引当金	2,458	2,615	157
基金	11,091	11,370	279	預り金	562	623	61
その他	0	0	0	その他	0	0	0
徴収不能引当金	△ 844	△ 743	101	負債合計	212,034	210,629	△ 1,405
流動資産	10,720	9,670	△ 1,050	【純資産の部】			
現金預金	2,804	3,912	1,108	固定資産等形成分	570,137	566,529	△ 3,608
未収金	804	600	△ 204	余剰分(不足分)	△ 207,104	△ 205,451	1,653
短期貸付金	0	0	0				
基金	5,790	4,492	△ 1,298	純資産合計	363,033	361,078	△ 1,955
棚卸資産	1,322	666	△ 656				
その他	0	0	0	負債及び純資産合計	575,067	571,707	△ 3,360
徴収不能引当金	0	0	0				
資産合計	575,067	571,707	△ 3,360				

※ 単位未満の四捨五入により小計と合計が合わない場合があります。

■全体（参考）（平成29年3月31日現在）

（単位：百万円）

科目	H28期末	増減	科目	H28期末	増減
【資産の部】			【負債の部】		
固定資産	794,561	—	固定負債	304,854	—
有形固定資産	768,108	—	地方債	287,254	—
事業用資産	314,956	—	長期未払金	0	—
インフラ資産	438,710	—	退職手当引当金	17,012	—
物品	14,441	—	損失補償等引当金	0	—
無形固定資産	4,133	—	その他	588	—
ソフトウェア	57	—	流動負債	37,794	—
その他	4,076	—	1年内償還予定地方債	23,601	—
投資その他の資産	22,320	—	未払金	3,199	—
投資及び出資金	7,955	—	未払費用	0	—
投資損失引当金	△ 4,248	—	前受金	0	—
長期延滞債権	4,447	—	前受収益	0	—
長期貸付金	1,466	—	賞与等引当金	2,810	—
基金	13,832	—	預り金	763	—
その他	0	—	その他	7,421	—
徴収不能引当金	△ 1,132	—	負債合計	342,648	—
流動資産	26,640	—	【純資産の部】		
現金預金	18,047	—	固定資産等形成分	799,174	—
未収金	2,304	—	余剰分（不足分）	△ 320,622	—
短期貸付金	0	—			
基金	4,613	—			
棚卸資産	666	—			
その他	1,021	—			
徴収不能引当金	△ 12	—	純資産合計	478,553	—
資産合計	821,201	—	負債及び純資産合計	821,201	—

※ 単位未満の四捨五入により小計と合計が合わない場合があります。

本年度の一般会計等の状況について

・資産の部

平成28年度末の資産合計は5,717億700万円で、期首と比較して33億6,000万円減少しました。減少の主な要因は、固定資産のうち事業用資産が期首と比較して24億9,300万円増加したものの、インフラ資産が期首と比較して54億700万円減少したほか、流動資産では現金預金が11億800万円増加したものの基金は12億9,800万円減少したためです。

・負債の部

平成28年度末の負債合計は2,106億2,900万円で期首と比較して14億500万円減少しました。減少の主な要因は、流動負債のうち1年内償還予定地方債（翌年度に償還する予定の地方債）が期首と比較して14億1,200万円減少したためです。

・純資産の部

平成28年度末の純資産合計は3,610億7,800万円で期首と比較して19億5,500万円減少しました。

3 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、企業会計書類の損益計算書に相当するものであり、会計期間中の行政活動のうち、人的サービス（人件費、物件費など）や給付サービス（補助金、社会保障費など）に係るコストと、それに対する受益者負担（使用料及び手数料など）がどれくらいあるかを表しています。また、災害復旧事業費などの臨時的な損失や資産の売却により生じた臨時的な利益などについても表しています。

■主な用語解説

種 類	内 容
経 常 費 用	毎会計年度において経常的に発生する費用
業 務 費 用	人件費（職員給与、議員報酬、退職給付費用など）、物件費等（旅費、委託料、消耗品や備品購入費、施設等の修繕費など）、その他の業務費用（地方債の利息など）に区分
減 価 償 却 費	一定の耐用年数に基づき計算された当該会計期間中の負担となる資産価値減少金額
移 転 費 用	補助金等、社会保障給付（児童手当、生活保護費等の扶助費）、他会計への繰出金、その他に区分
経 常 収 益	毎会計年度において経常的に発生する収益であり、使用料及び手数料とその他（財産貸付収入、預金利子、雑入など）に区分
純経常行政コスト	資産形成を伴わない経常的な行政サービスに要した費用のうち、税金などで賄われる費用 ※算定式＝経常収益－経常費用
臨 時 損 失	臨時的に発生する費用であり、災害復旧事業費、資産除売却損（資産の除却や売却により生じた損失など）などに区分
臨 時 利 益	臨時的に発生する収益であり、資産売却益とその他に区分
純 行 政 コ ス ト	会計期間中に発生した全ての資産形成を伴わない行政サービスに要した費用のうち、税金などで賄われる費用 ※算定式＝純経常行政コスト＋（臨時利益－臨時損失）

■一般会計等

■全体（参考）

（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

（単位：百万円）		（単位：百万円）	
科目	H28期末	科目	H28期末
経常費用	131,058	経常費用	219,576
業務費用	54,118	業務費用	74,005
人件費	20,722	人件費	23,335
物件費等	31,423	物件費等	46,343
うち減価償却費	15,946	うち減価償却費	24,010
その他の業務費用	1,973	その他の業務費用	4,327
移転費用	76,940	移転費用	145,571
補助金等	7,153	補助金等	37,298
社会保障給付	51,873	社会保障給付	103,979
他会計への繰出金	15,111	他会計への繰出金	1,492
その他	2,803	その他	2,803
経常収益	5,306	経常収益	68,824
使用料及び手数料	3,248	使用料及び手数料	25,624
その他	2,058	その他	43,200
純経常行政コスト	125,752	純経常行政コスト	150,752
臨時損失	132	臨時損失	228
災害復旧事業費	122	災害復旧事業費	122
資産除売却損	10	資産除売却損	10
投資損失引当金繰入額	0	投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0	損失補償等引当金繰入額	0
その他	0	その他	95
臨時利益	244	臨時利益	282
資産売却益	7	資産売却益	44
その他	237	その他	238
純行政コスト	125,640	純行政コスト	150,697

※ 単位未満の四捨五入により小計と合計が合わない場合があります。

本年度の一般会計等の状況について

経常費用は1,310億5,800万円であり、うち業務費用が541億1,800万円で、移転費用が769億4,000万円でした。

業務費用の主なものとして人件費が207億2,200万円、備品や消耗品の購入、委託料などの物件費等が314億2,300万円であり、移転費用の主なものとして社会保障給付が518億7,300万円、補助金等が71億5,300万円でした。

また、使用料や手数料などの経常収益は53億600万円であり、経常収益と経常費用の差額である純経常行政コストは（△）1,257億5,200万円、さらに資産売却益などの臨時利益や資産除売却損などの臨時損失の差額を含めた純行政コストは（△）1,256億4,000万円となりました。

4 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、企業会計における株主資本等変動計算書に相当するもので、貸借対照表の純資産の部に計上されているものが、会計期間中にどのように変動したかを財源、資産評価差額、無償所管換等などに区分して表しています。また、行政コスト計算書には含まれなかった税収等や国県等補助金などが財源として計上されます。

この純資産の増加は、現世代の負担により、将来に引き継がれる資産が蓄えられ、将来世代の負担が軽減したことを意味し、反対に、純資産の減少は、負担が将来世代に先送りされたことを意味します。

■主な用語解説

種類	内容
財源	税収等（地方税，地方交付税，地方譲与税など）と国県等補助金（国庫支出金，県支出金など）に区分
固定資産等の変動	固定資産等の内部変動を表したものであり，有形固定資産等の増加・減少と貸付金・基金等の増加・減少に区分
資産評価差額	有価証券などの評価差額
無償所管換等	無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等
本年度末純資産残高	算定式＝前年度末純資産残高＋本年度純資産変動額

■一般会計等（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

（単位：百万円）

科目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分（不足分）
前年度末純資産残高	363,033	570,137	△ 207,104
純行政コスト(△)	△ 125,640		△ 125,640
財源	123,686		123,686
税収等	81,953		81,953
国県等補助金	41,733		41,733
本年度差額	△ 1,954		△ 1,954
固定資産等の変動(内部変動)		△ 3,607	3,607
資産評価差額	△ 1	△ 1	
無償所管換等	0	0	
その他	0	0	-
本年度純資産変動額	△ 1,955	△ 3,608	1,653
本年度末純資産残高	361,078	566,529	△ 205,451

※ 単位未満の四捨五入により小計と合計が合わない場合があります。

■全体(参考) (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	476,909	801,625	△ 324,716
純行政コスト(△)	△ 150,697		△ 150,697
財源	152,164		152,164
税収等	85,696		85,696
国県等補助金	66,467		66,467
本年度差額	1,466		1,466
固定資産等の変動(内部変動)		△ 2,956	2,956
資産評価差額	△ 1	△ 1	
無償所管換等	507	507	
その他	△ 55	-	△ 55
本年度純資産変動額	1,917	△ 2,451	4,368
本年度末純資産残高	478,553	799,174	△ 320,622

※ 単位未満の四捨五入により小計と合計が合わない場合があります。

本年度の一般会計等の状況について

行政コスト計算書から算出された純行政コスト(△)1,256億4,000万円を財源1,236億8,600万円(税収等,国県等補助金)で賄った結果,本年度差額は△19億5,400万円であり,資産の減少となる資産評価差額100万円を加えた本年度純資産変動額は19億5,500万円となりました。

この結果,本年度末純資産残高は前年度末純資産残高より減少し,3,610億7,800万円となりました。

5 資金収支計算書

資金収支計算書は、企業会計におけるキャッシュ・フロー計算書に相当するものであり、行政活動に伴う資金利用状況及び資金獲得能力を明らかにするものです。会計期間中の資金の出入りを「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」に区分し、どのような活動に資金が必要とされ、どのように賄われているかを表しています。

■主な用語解説

種 類	内 容
業 務 支 出	業務費用支出（人件費、物件費、地方債の利息など）と移転費用支出（補助金、社会保障給付など）に区分
業 務 収 入	税収等収入、国県等補助金収入（国県等補助金のうち、業務支出の財源に充当した収入）などに区分
臨 時 支 出	災害復旧事業費など臨時的に発生した支出
臨 時 収 入	臨時にあった収入
業 務 活 動 収 支	地方公共団体の経常的な活動に伴い継続的に発生する資金収支
投 資 活 動 支 出	公共施設等整備費支出（有形固定資産等の形成に係る支出）、基金積立金支出、投資及び出資金支出、貸付金支出などに区分
投 資 活 動 収 入	国県等補助金収入（国県等補助金のうち、投資活動支出の財源に充当した収入）、基金取崩収入、貸付金元金回収収入などに区分
投 資 活 動 収 支	土地や建物などの有形固定資産等の取得や基金の積立て・取崩しなどで発生する資金収支
財 務 活 動 支 出	地方債償還支出（地方債の元金償還の支出）とその他の支出に区分
財 務 活 動 収 入	地方債発行収入（地方債の発行による収入）とその他の収入に区分
財 務 活 動 収 支	地方債の借入れなど、将来的に返済義務を負う資金調達やその償還・返済に係る資金収支

■一般会計等

■全体（参考）

（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

（単位：百万円）

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	112,234
業務費用支出	38,097
移転費用支出	74,137
業務収入	128,317
税収等収入	70,521
国県等補助金収入	41,734
使用料及び手数料収入	2,493
その他の収入	13,569
臨時支出	122
臨時収入	0
業務活動収支	15,961
【投資活動収支】	
投資活動支出	14,899
投資活動収入	5,189
投資活動収支	△ 9,710
【財務活動収支】	
財務活動支出	21,992
財務活動収入	16,788
財務活動収支	△ 5,204
本年度資金収支額	1,047
前年度末資金残高	2,241
本年度末資金残高	3,288
前年度末歳計外現金残高	563
本年度歳計外現金増減額	61
本年度末歳計外現金残高	624
本年度末現金預金残高	3,912

（単位：百万円）

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	196,009
業務費用支出	49,190
移転費用支出	146,819
業務収入	217,276
税収等収入	70,521
国県等補助金収入	63,193
使用料及び手数料収入	25,207
その他の収入	58,356
臨時支出	122
臨時収入	0
業務活動収支	21,145
【投資活動収支】	
投資活動支出	21,747
投資活動収入	6,976
投資活動収支	△ 14,770
【財務活動収支】	
財務活動支出	26,206
財務活動収入	22,817
財務活動収支	△ 3,389
本年度資金収支額	2,986
前年度末資金残高	14,437
本年度末資金残高	17,424
前年度末歳計外現金残高	562
本年度歳計外現金増減額	61
本年度末歳計外現金残高	624
本年度末現金預金残高	18,047

※ 単位未満の四捨五入により小計と合計が合わない場合があります。

本年度の一般会計等の状況について

・業務活動収支

人的サービス（人件費、物件費等）や給付サービス（補助金、社会保障費等）などの行政サービスを提供するための支出1,122億3,400万円に対し、税収等や国県等補助金収入、使用料及び手数料などの収入が1,283億1,700万円であり、臨時収支も加えた業務活動収支は159億6,100万円のプラスとなりました。

・投資活動収支

有形固定資産等の形成に係る支出や基金積立金支出などの支出148億9,900万円に対し、国県等補助金収入や基金取崩収入などの収入が51億8,900万円であり、投資活動収支は97億1,000万円のマイナスとなりました。

・財務活動収支

地方債償還支出219億9,200万円に対して、地方債の借入れによる収入が167億8,800万円であり、財務活動収支は52億400万円のマイナスとなりました。

・本年度資金残高

以上の結果、本年度資金収支額は10億4,700万円のプラスとなり、本年度末資金残高は32億8,800万円となりました。

Ⅲ 指標による分析

本市の一般会計等財務書類について、住民等のニーズや各種指標をもとに分析し、他団体と比較しています。 ※総務省の「財務書類の活用の手引き」を参考

比較対象市

区分	高知市	松山市	高松市
人口（人）	332,060	514,771	418,756

※住民基本台帳人口 平成29年3月31日時点

(1) 資産形成度 ・ ・ ・ 将来世代に残る資産はどのくらいあるか

①住民一人当たり資産額 $\text{資産額} \div \text{住民基本台帳人口}$

住民一人当たりの資産がいくらあるのかを表します。

高知市	松山市	高松市
173万円	153万円	115万円

②歳入額対資産比率 $\text{資産額} \div \text{歳入総額}$

これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、地方公共団体の資産形成の度合いを測ることができます。

高知市	松山市	高松市
3.8年分	4.2年分	2.8年分

③資産老朽化比率 $\text{減価償却累計額} \div (\text{償却資産額} + \text{減価償却累計額})$

耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。

高知市	松山市	高松市
62.2%	55.6%	55.5%

(2) 世代間公平性 ・ ・ ・ 将来世代と現世代との負担の分担は適切か

①純資産比率 $\text{純資産合計} \div \text{資産合計}$

地方公共団体は、地方債の発行を通じて、将来世代と現世代の負担の配分を行います。したがって、純資産の変動は将来世代と現世代の間で負担の割合が変動したことを意味します。例えば、純資産の減少は、現世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代に負担が先送りされたことを意味し、逆に、純資産の増加は、現世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味すると捉えることもできます。

高知市	松山市	高松市
63.2%	74.3%	60.0%

②社会資本等形成の世代間負担比率

■過去及び現世代負担比率 $\text{純資産額} \div (\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産})$

社会資本等形成に係る過去及び現世代の負担の比重を把握することができます。

高知市	松山市	高松市
66.9%	83.4%	66.3%

■将来世代負担比率 $地方債残高 \div (有形固定資産 + 無形固定資産)$

社会資本等形成に係る将来世代の負担の比重を把握することができます。

高知市	松山市	高松市
35.5%	25.2%	20.1%

(3) 持続可能性（健全性）・・・財政に持続可能性があるか（どのくらい借金があるか）

①住民一人当たり負債額 $負債額 \div 住民基本台帳人口$

住民一人当たりの負債がいくらあるのかを表します。

高知市	松山市	高松市
63万円	39万円	46万円

②債務償還可能年数 $(将来負担額 - 充当可能基金残高) \div (業務収入等 - 業務支出)$

実質債務（地方債残高等から充当可能基金等を控除した実質的な債務）が償還財源上限額（資金収支計算書における業務活動収支の黒字分）の何年分あるかを示す指標で、債務償還可能年数が短いほど高く、債務償還可能年数が長いほど低いといえます。

高知市	松山市	高松市
12.8年	4.1年	6.7年

(4) 効率性・・・行政サービスは効率的に提供されているか

①住民一人当たり行政コスト $純行政コスト \div 住民基本台帳人口$

地方公共団体の行政活動の効率性を測定することができます。

高知市	松山市	高松市
38万円	30万円	32万円

(5) 弾力性・・・資産形成を行う余裕はどのくらいあるか

①行政コスト対税収等比率 $純行政コスト \div 財源 (税収等 + 国県等補助金)$

当該年度の税収等のうち、どれだけが資産形成を伴わない行政コストに消費されたのかを把握することができます。この比率が100%に近づくほど資産形成の余裕度が低いといえ、さらに100%を上回ると、過去から蓄積した資産が取り崩されたことを表します。

高知市	松山市	高松市
101.2%	98.9%	105.0%

(6) 自律性・・・受益者負担の水準はどうなっているか

①受益者負担の割合 $使用料及び手数料 \div 純経常行政コスト$

行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することができます。

高知市	松山市	高松市
2.6%	3.9%	2.4%

IV 資料編

1 貸借対照表

貸借対照表

(平成29年(2017年) 3月31日現在)

高知市 [統一の基準/一般会計等]

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	562,037	固定負債	190,855
有形固定資産	540,027	地方債	175,214
事業用資産	303,110	長期未払金	0
土地	174,221	退職手当引当金	15,641
立木竹	2,717	損失補償等引当金	0
建物	121,025	その他	0
建物減価償却累計額	△ 5,702	流動負債	19,774
建物減損損失累計額	0	1年内償還予定地方債	16,536
工作物	6,219	未払金	0
工作物減価償却累計額	△ 482	未払費用	0
工作物減損損失累計額	0	前受金	0
船舶	0	前受収益	0
船舶減価償却累計額	0	賞与等引当金	2,615
船舶減損損失累計額	0	預り金	623
浮標等	0	その他	0
浮標等減価償却累計額	0		
浮標等減損損失累計額	0	負債合計	210,629
航空機	0	【純資産の部】	
航空機減価償却累計額	0	固定資産等形成分	566,529
航空機減損損失累計額	0	余剰分(不足分)	△ 205,451
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
その他減損損失累計額	0		
建設仮勘定	5,112		
インフラ資産	234,173		
土地	134,040		
建物	2,109		
建物減価償却累計額	△ 224		
建物減損損失累計額	0		
工作物	106,954		
工作物減価償却累計額	△ 8,960		
工作物減損損失累計額	0		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
その他減損損失累計額	0		
建設仮勘定	254		
物品	3,307		
物品減価償却累計額	△ 563		
物品減損損失累計額	0		
無形固定資産	54		
ソフトウェア	54		
その他	0		
投資その他の資産	21,956		
投資及び出資金	10,575		
有価証券	458		
出資金	10,117		
その他	0		
投資損失引当金	△ 4,248		
長期延滞債権	3,536		
長期貸付金	1,466		
基金	11,370		
減債基金	17		
その他	11,353		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 743		
流動資産	9,670		
現金預金	3,912		
未収金	600		
短期貸付金	0		
基金	4,492		
財政調整基金	2,789		
減債基金	1,703		
棚卸資産	666		
その他	0		
徴収不能引当金	0		
資産合計	571,707	純資産合計	361,078
		負債及び純資産合計	571,707

全体貸借対照表
(平成29年(2017年) 3月31日現在)

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	794,561	固定負債	304,854
有形固定資産	768,108	地方債	287,254
事業用資産	314,956	長期未払金	0
土地	178,426	退職手当引当金	17,012
立木竹	2,717	損失補償等引当金	0
建物	128,335	その他	588
建物減価償却累計額	△ 6,076	流動負債	37,794
建物減損損失累計額	0	1年内償還予定地方債	23,601
工作物	6,438	未払金	3,199
工作物減価償却累計額	△ 491	未払費用	0
工作物減損損失累計額	0	前受金	0
船舶	0	前受収益	0
船舶減価償却累計額	0	賞与等引当金	2,810
船舶減損損失累計額	0	預り金	763
浮標等	0	その他	7,421
浮標等減価償却累計額	0		
浮標等減損損失累計額	0	負債合計	342,648
航空機	0	【純資産の部】	
航空機減価償却累計額	0	固定資産等形成分	799,174
航空機減損損失累計額	0	余剰分(不足分)	△ 320,622
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
その他減損損失累計額	0		
建設仮勘定	5,608		
インフラ資産	438,710		
土地	150,647		
建物	7,907		
建物減価償却累計額	△ 470		
建物減損損失累計額	0		
工作物	289,103		
工作物減価償却累計額	△ 14,513		
工作物減損損失累計額	0		
その他	25		
その他減価償却累計額	0		
その他減損損失累計額	0		
建設仮勘定	6,010		
物品	16,184		
物品減価償却累計額	△ 1,743		
物品減損損失累計額	0		
無形固定資産	4,133		
ソフトウェア	57		
その他	4,076		
投資その他の資産	22,320		
投資及び出資金	7,955		
有価証券	458		
出資金	7,497		
その他	0		
投資損失引当金	△ 4,248		
長期延滞債権	4,447		
長期貸付金	1,466		
基金	13,832		
減債基金	17		
その他	13,816		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 1,132		
流動資産	26,640		
現金預金	18,047		
未収金	2,304		
短期貸付金	0		
基金	4,613		
財政調整基金	2,789		
減債基金	1,824		
棚卸資産	666		
その他	1,021		
徴収不能引当金	△ 12		
資産合計	821,201	純資産合計	478,553
		負債及び純資産合計	821,201

連結貸借対照表

(平成29年(2017年) 3月31日現在)

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	810,680	固定負債	320,857
有形固定資産	784,002	地方債	299,569
事業用資産	329,162	長期未払金	73
土地	182,340	退職手当引当金	19,262
立木竹	2,717	損失補償等引当金	0
建物	144,503	その他	1,953
建物減価償却累計額	△ 12,300	流動負債	41,935
建物減損損失累計額	0	1年内償還予定地方債	25,824
工作物	6,850	未払金	4,451
工作物減価償却累計額	△ 643	未払費用	53
工作物減損損失累計額	0	前受金	5
船舶	0	前受収益	7
船舶減価償却累計額	0	賞与等引当金	3,119
船舶減損損失累計額	0	預り金	931
浮標等	0	その他	7,546
浮標等減価償却累計額	0	負債合計	362,792
浮標等減損損失累計額	0	【純資産の部】	
航空機	0	固定資産等形成分	815,591
航空機減価償却累計額	0	余剰分(不足分)	△ 331,930
航空機減損損失累計額	0		
その他	76		
その他減価償却累計額	0		
その他減損損失累計額	0		
建設仮勘定	5,619		
インフラ資産	438,710		
土地	150,647		
建物	7,907		
建物減価償却累計額	△ 470		
建物減損損失累計額	0		
工作物	289,103		
工作物減価償却累計額	△ 14,513		
工作物減損損失累計額	0		
その他	25		
その他減価償却累計額	0		
その他減損損失累計額	0		
建設仮勘定	6,010		
物品	21,029		
物品減価償却累計額	△ 4,899		
物品減損損失累計額	0		
無形固定資産	4,455		
ソフトウェア	72		
その他	4,383		
投資その他の資産	22,223		
投資及び出資金	5,991		
有価証券	890		
出資金	5,101		
その他	0		
投資損失引当金	△ 4,248		
長期延滞債権	4,451		
長期貸付金	1,276		
基金	15,532		
減債基金	17		
その他	15,515		
その他	357		
徴収不能引当金	△ 1,135		
流動資産	35,774		
現金預金	23,172		
未収金	5,258		
短期貸付金	2		
基金	4,718		
財政調整基金	2,894		
減債基金	1,824		
棚卸資産	722		
その他	1,913		
徴収不能引当金	△ 12		
資産合計	846,454	純資産合計	483,661
		負債及び純資産合計	846,454

2 行政コスト計算書

行政コスト計算書

自 平成28年(2016年) 4月1日
至 平成29年(2017年) 3月31日

高知市〔統一的な基準／一般会計等〕

(単位:百万円)

科 目	金 額
経常費用	131,058
業務費用	54,118
人件費	20,722
職員給与費	14,413
賞与等引当金繰入額	1,585
退職手当引当金繰入額	1,223
その他	3,501
物件費等	31,423
物件費	12,537
維持補修費	698
減価償却費	15,946
その他	2,242
その他の業務費用	1,973
支払利息	1,854
徴収不能引当金繰入額	119
その他	0
移転費用	76,940
補助金等	7,153
社会保障給付	51,873
他会計への繰出金	15,111
その他	2,803
経常収益	5,306
使用料及び手数料	3,248
その他	2,058
純経常行政コスト	125,752
臨時損失	132
災害復旧事業費	122
資産除売却損	10
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	0
臨時利益	244
資産売却益	7
その他	237
純行政コスト	125,640

全体行政コスト計算書

自 平成28年(2016年) 4月1日

至 平成29年(2017年) 3月31日

(単位:百万円)

科 目	金 額
経常費用	219,576
業務費用	74,005
人件費	23,335
職員給与費	16,717
賞与等引当金繰入額	1,715
退職手当引当金繰入額	1,402
その他	3,501
物件費等	46,343
物件費	18,380
維持補修費	1,138
減価償却費	24,010
その他	2,815
その他の業務費用	4,327
支払利息	3,981
徴収不能引当金繰入額	217
その他	128
移転費用	145,571
補助金等	37,298
社会保障給付	103,979
他会計への繰出金	1,492
その他	2,803
経常収益	68,824
使用料及び手数料	25,624
その他	43,200
純経常行政コスト	150,752
臨時損失	228
災害復旧事業費	122
資産除売却損	10
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	95
臨時利益	282
資産売却益	44
その他	238
純行政コスト	150,697

連結行政コスト計算書

自 平成28年(2016年) 4月1日

至 平成29年(2017年) 3月31日

(単位:百万円)

科 目	金 額
経常費用	283,493
業務費用	95,050
人件費	28,699
職員給与費	21,534
賞与等引当金繰入額	2,024
退職手当引当金繰入額	1,640
その他	3,501
物件費等	54,966
物件費	25,182
維持補修費	1,284
減価償却費	25,116
その他	3,385
その他の業務費用	11,385
支払利息	4,235
徴収不能引当金繰入額	217
その他	6,933
移転費用	188,443
補助金等	33,507
社会保障給付	152,133
他会計への繰出金	0
その他	2,803
経常収益	107,593
使用料及び手数料	32,775
その他	74,818
純経常行政コスト	175,900
臨時損失	399
災害復旧事業費	122
資産除売却損	10
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	267
臨時利益	356
資産売却益	44
その他	312
純行政コスト	175,942

3 純資産変動計算書

純資産変動計算書

自 平成28年(2016年) 4月1日
至 平成29年(2017年) 3月31日

高知市〔統一的な基準／一般会計等〕

(単位:百万円)

科 目	合 計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	363,033	570,137	△ 207,104
純行政コスト(△)	△ 125,640		△ 125,640
財源	123,686		123,686
税金等	81,953		81,953
国県等補助金	41,733		41,733
本年度差額	△ 1,954		△ 1,954
固定資産等の変動(内部変動)		△ 3,607	3,607
有形固定資産等の増加		13,535	△ 13,535
有形固定資産等の減少		△ 16,597	16,597
貸付金・基金等の増加		1,622	△ 1,622
貸付金・基金等の減少		△ 2,167	2,167
資産評価差額	△ 1	△ 1	
無償所管換等	0	0	
他団体出資等分の増加	0	0	
他団体出資等分の減少	0	0	
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	
その他	0	0	0
本年度純資産変動額	△ 1,955	△ 3,608	1,653
本年度末純資産残高	361,078	566,529	△ 205,451

全体純資産変動計算書

自 平成28年(2016年) 4月1日
至 平成29年(2017年) 3月31日

(単位:百万円)

科 目	合 計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	476,909	801,625	△ 324,716
純行政コスト(△)	△ 150,697		△ 150,697
財源	152,164		152,164
税金等	85,696		85,696
国県等補助金	66,467		66,467
本年度差額	1,466		1,466
固定資産等の変動(内部変動)		△ 2,956	2,956
有形固定資産等の増加		22,354	△ 22,354
有形固定資産等の減少		△ 24,665	24,665
貸付金・基金等の増加		1,836	△ 1,836
貸付金・基金等の減少		△ 2,481	2,481
資産評価差額	△ 1	△ 1	
無償所管換等	507	507	
他団体出資等分の増加	0	0	0
他団体出資等分の減少	0	0	0
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	0
その他	△ 55	0	△ 55
本年度純資産変動額	1,917	△ 2,451	4,368
本年度末純資産残高	478,553	799,174	△ 320,622

連結純資産変動計算書

自 平成28年(2016年) 4月1日
至 平成29年(2017年) 3月31日

(単位:百万円)

科 目	合 計	(単位:百万円)	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	481,306	817,702	△ 336,397
純行政コスト(△)	△ 175,942		△ 175,942
財源	178,360		178,360
税収等	86,550		86,550
国県等補助金	91,811		91,811
本年度差額	2,418		2,418
固定資産等の変動(内部変動)		△ 1,399	1,399
有形固定資産等の増加		24,245	△ 24,245
有形固定資産等の減少		△ 25,154	25,154
貸付金・基金等の増加		2,243	△ 2,243
貸付金・基金等の減少		△ 2,733	2,733
資産評価差額	93	93	
無償所管換等	511	511	
他団体出資等分の増加	0	0	0
他団体出資等分の減少	0	0	0
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	0
その他	△ 146	△ 1,317	1,171
本年度純資産変動額	2,876	△ 2,112	4,988
本年度末純資産残高	483,661	815,591	△ 331,930

4 資金収支計算書

資金収支計算書

自 平成28年(2016年)4月1日
至 平成29年(2017年)3月31日

高知市 [統一的な基準/一般会計等]

(単位:百万円)

科 目	金 額
【業務活動収支】	
業務支出	112,234
業務費用支出	38,097
人件費支出	20,766
物件費等支出	15,477
支払利息支出	1,854
その他の支出	0
移転費用支出	74,137
補助金等支出	7,153
社会保障給付支出	51,873
他会計への繰出支出	15,111
その他の支出	0
業務収入	128,317
税収等収入	70,521
国県等補助金収入	41,734
使用料及び手数料収入	2,493
その他の収入	13,569
臨時支出	122
災害復旧事業費支出	122
その他の支出	0
臨時収入	0
業務活動収支	15,961
【投資活動収支】	
投資活動支出	14,899
公共施設等整備費支出	13,535
基金積立金支出	1,148
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	216
その他の支出	0
投資活動収入	5,189
国県等補助金収入	3,856
基金取崩収入	59
貸付金元金回収収入	258
資産売却収入	666
その他の収入	350
投資活動収支	△ 9,710
【財務活動収支】	
財務活動支出	21,992
地方債償還支出	17,676
その他の支出	4,316
財務活動収入	16,788
地方債発行収入	16,111
その他の収入	677
財務活動収支	△ 5,204
本年度資金収支額	1,047
前年度末資金残高	2,241
本年度末資金残高	3,288
前年度末歳計外現金残高	563
本年度歳計外現金増減額	61
本年度末歳計外現金残高	624
本年度末現金預金残高	3,912

全体資金収支計算書

自 平成28年(2016年) 4月1日
至 平成29年(2017年) 3月31日

(単位:百万円)

科 目	金 額
【業務活動収支】	
業務支出	196,009
業務費用支出	49,190
人件費支出	23,451
物件費等支出	21,308
支払利息支出	3,982
その他の支出	449
移転費用支出	146,819
補助金等支出	37,592
社会保障給付支出	103,979
他会計への繰出支出	5,249
その他の支出	0
業務収入	217,276
税収等収入	70,521
国県等補助金収入	63,193
使用料及び手数料収入	25,207
その他の収入	58,356
臨時支出	122
災害復旧事業費支出	122
その他の支出	0
臨時収入	0
業務活動収支	21,145
【投資活動収支】	
投資活動支出	21,747
公共施設等整備費支出	20,022
基金積立金支出	1,509
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	216
その他の支出	0
投資活動収入	6,976
国県等補助金収入	5,445
基金取崩収入	60
貸付金元金回収収入	258
資産売却収入	703
その他の収入	511
投資活動収支	△ 14,770
【財務活動収支】	
財務活動支出	26,206
地方債償還支出	21,224
その他の支出	4,982
財務活動収入	22,817
地方債発行収入	21,832
その他の収入	985
財務活動収支	△ 3,389
本年度資金収支額	2,986
前年度末資金残高	14,437
本年度末資金残高	17,424
前年度末歳計外現金残高	562
本年度歳計外現金増減額	61
本年度末歳計外現金残高	624
本年度末現金預金残高	18,047

連結資金収支計算書

自 平成28年(2016年) 4月1日

至 平成29年(2017年) 3月31日

(単位:百万円)

科 目	金 額
【業務活動収支】	
業務支出	247,887
業務費用支出	57,373
人件費支出	24,038
物件費等支出	23,608
支払利息支出	4,214
その他の支出	5,513
移転費用支出	190,514
補助金等支出	33,791
社会保障給付支出	156,723
他会計への繰出支出	0
その他の支出	0
業務収入	270,350
税収等収入	71,080
国県等補助金収入	87,726
使用料及び手数料収入	26,249
その他の収入	85,295
臨時支出	122
災害復旧事業費支出	122
その他の支出	0
臨時収入	0
業務活動収支	22,342
【投資活動収支】	
投資活動支出	23,535
公共施設等整備費支出	21,106
基金積立金支出	2,212
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	216
その他の支出	0
投資活動収入	7,774
国県等補助金収入	5,447
基金取崩収入	94
貸付金元金回収収入	220
資産売却収入	703
その他の収入	1,309
投資活動収支	△ 15,761
【財務活動収支】	
財務活動支出	26,654
地方債償還支出	21,710
その他の支出	4,944
財務活動収入	23,693
地方債発行収入	22,708
その他の収入	985
財務活動収支	△ 2,961
本年度資金収支額	3,430
前年度末資金残高	19,125
本年度末資金残高	22,555
前年度末歳計外現金残高	565
本年度歳計外現金増減額	52
本年度末歳計外現金残高	617
本年度末現金預金残高	23,172

5 注記

■一般会計等財務書類

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

①有形固定資産・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達価格

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達価格

②無形固定資産・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達価格

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

①満期保有目的有価証券・・・・・・・・償却原価法（定額法）

②満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・取得原価

③出資金・・・・・・・・出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建 物 6年～50年

工作物 6年～75年

物 品 2年～20年

②無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・・・定額法

ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。

③所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

該当ありません。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

①投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

②徴収不能引当金

過去の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

③退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

④損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤賞与等引当金

翌年度6月支給予定等の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行います。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手元現金及び要求払預金）

なお、現金には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税込方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

ありません。

3 重要な後発事象

ありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

ありません。

(2) 係争中の訴訟等

係争中の訴訟で損害賠償等の請求を受けているものは次のとおりです。

(単位：千円)

No.	事件番号	事件名	訴額
①	高知地方裁判所 平成28年（行ウ）第8号	損害賠償請求及び公金支出差止請求事件	5,940
②	高松高等裁判所 平成28年（ネ）第211号	国家賠償請求控訴事件	14

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

①一般会計等財務書類の対象範囲

一般会計

へき地診療所事業特別会計

母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

土地区画整理事業精算金特別会計

②出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③表示単位未満の処理

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

④地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況

実質赤字比率 実質赤字額なし

連結実質赤字比率 実質赤字額なし

実質公債費比率 14.9%

将来負担比率 162.6%

(2) 貸借対照表に係る事項

①売却可能資産の範囲及び内訳

ア 範囲

予算において財産収入として措置されている公共資産など、売却方針である資産及び入札実施予定の資産を計上しています。

イ 内訳

事業用資産 666百万円

- ②減債基金に係る積立不足額
積立て不足はありません。
- ③基金借入金（繰替運用）
該当ありません。
- ④地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 151,109百万円
- ⑤地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素
標準財政規模 79,034百万円
将来負担額 277,587百万円
充当可能基金額 14,658百万円
特定財源見込額 4,768百万円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 151,109百万円
- ⑥資産項目の明細
別紙1参照

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

- ①固定資産等形成分
固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金を加えた額を計上しています。
- ②余剰分（不足分）
純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています

(4) 資金収支計算書に係る事項

- ①既存の決算情報との関連性

(単位：百万円)

	収入（歳入）	支出（歳出）
一般会計決算書	151,868	148,659
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	165	86
地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額		500
繰越金	▲ 1,741	
資金収支計算書	150,292	149,245

- ②一時借入金
資金収支計算上、一時借入金の増減額は含まれていません。
- ③重要な非資金取引
該当ありません。

■全体財務書類

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ①有形固定資産・・・取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
ア 昭和59年度以前に取得したもの
取得原価が判明しているもの・・・取得原価
取得原価が不明なもの・・・再調達価格
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの・・・取得原価
取得原価が不明なもの・・・再調達価格
- ②無形固定資産・・・取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得原価が判明しているもの・・・取得原価
取得原価が不明なもの・・・再調達価格
ただし、地方公営企業会計は、原則、取得原価としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ①満期保有目的有価証券・・・・・・・・・・償却原価法（定額法）
- ②満期保有目的以外の有価証券
 - ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・・・ 会計年度末における市場価格
 - イ 市場価格のないもの・・・・・・・・・・ 取得原価
- ③出資金・・・・・・・・・・出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ①有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
 - 建 物 6年～50年
 - 工作物 6年～75年
 - 物 品 2年～20年
- ②無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・定額法
ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。
- ③所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
該当ありません。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法において

- ①投資損失引当金
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。
- ②徴収不能引当金
過去の平均不納欠損率等により、徴収不能見込額を計上しています。
ただし、地方公営企業会計は、貸倒実績率・貸倒設定率・財務内容評価法等によります。
- ③退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。
- ④損失補償等引当金
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。
- ⑤賞与等引当金
翌年度6月支給予定等の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行います。

(6) 全体資金収支計算書における資金の範囲

現金（手元現金及び要求払預金）
なお、現金には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によります。
ただし、地方公営企業会計は、税抜方式によります。

2 重要な会計方針の変更等
ありません。

3 重要な後発事象
ありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

ありません。

(2) 係争中の訴訟等

係争中の訴訟で損害賠償等の請求を受けているものは次のとおりです。

(単位：千円)

No.	事件番号	事件名	訴額
①	高知地方裁判所 平成28年(行ウ)第8号	損害賠償請求及び公金支出差止請求事件	5,940
②	高松高等裁判所 平成28年(ネ)第211号	国家賠償請求控訴事件	14

5 追加情報

(1) 全体財務書類の対象範囲

一般会計等に属する会計以外に次のとおりです。

地方公営企業会計及びその他公営事業特別会計は、すべて全部連結の対象としています。

【公営企業会計】

水道事業会計、公共下水道事業会計、卸売市場事業特別会計、駐車場事業特別会計、国民宿舎運営事業特別会計、産業立地推進事業特別会計、農業集落排水事業特別会計

【その他公営事業会計】

収益事業特別会計、国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計、後期高齢者医療事業特別会計

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている団体(会計)は、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体(会計)と出納整理期間を設けている団体(会計)との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものと調整しています。

(3) 表示単位未満の処理

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳

ア 範囲

予算において財産収入として措置されている公共資産など、売却方針である資産及び入札実施予定の資産を計上しています。

イ 内訳

事業用資産 666百万円

(5) 資産項目の明細

別紙2参照

■連結財務書類

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

①有形固定資産・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達価格

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価格1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

- 取得原価が不明なもの・・・・・・・・・・再調達価格
- ②無形固定資産・・・・・・・・・・取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得原価が判明しているもの・・・・・・・・・・取得原価
取得原価が不明なもの・・・・・・・・・・再調達価格
なお、地方公営企業会計及び一部事務組合・広域連合・第三セクター等は、原則、取得原価としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ①満期保有目的有価証券・・・・・・・・・・償却原価法（定額法）
- ②満期保有目的以外の有価証券
ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・・・会計年度末における市場価格
イ 市場価格のないもの・・・・・・・・・・取得原価
- ③出資金・・・・・・・・・・出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ①有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・・・定額法
ただし、一部事務組合・広域連合・第三セクター等の一部は、定率法によります。
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
建 物 6年～50年
工作物 6年～75年
物 品 2年～20年
- ②無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・・・定額法
ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。
- ③所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
・・・・・・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法において

- ①徴収不能引当金
過去の平均不納欠損率等により、徴収不能見込額を計上しています。
- ②退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。
- ③損失補償等引当金
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。
- ④賞与等引当金
翌年度6月支給予定等の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

- ①所有権移転ファイナンス・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行います。

(6) 全体資金収支計算書における資金の範囲

現金（手元現金及び要求払預金）
なお、現金には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によります。
ただし、一部の連結対象団体（会計）は、税抜方式によります。

2 重要な会計方針の変更等

ありません。

3 重要な後発事象

ありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

ありません。

(2) 係争中の訴訟等

係争中の訴訟で損害賠償等の請求を受けているものは次のとおりです。

(単位：千円)

No.	事件番号	事件名	訴額
①	高知地方裁判所 平成28年（行ウ）第8号	損害賠償請求及び公金支出差止請求事件	5,940
②	高松高等裁判所 平成28年（ネ）第211号	国家賠償請求控訴事件	14

5 追加情報

(1) 連結財務書類の対象範囲

一般会計等並びに全体財務書類に属する会計以外に次のとおりです。

【一部事務組合・広域連合】

高知県競馬組合，高知県・高知市病院企業団，高知県広域食肉センター事務組合，
こうち人づくり広域連合，高知県後期高齢者医療広域連合

【独立行政法人】

該当なし

【地方三公社】

該当なし

【第三セクター等】

公財) 高知市文化振興事業団，公財) 高知市環境事業公社，公財) 高知市学校給食会，
公財) 高知市都市整備公社，公財) こうち男女共同参画社会づくり財団，
公財) 高知市スポーツ振興事業団，株) とさでん交通

①一部事務組合及び広域連合は，各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。

②第三セクター等は，本市の出資割合等が50%を超える団体及び，本市の出資割合等が25%以上50%以下の団体で，役員の派遣・財政支援などの実態から，法人経営に実質的に主導的な立場を確保している団体であり，全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている団体（会計）は，出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお，出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で，出納整理期間に現金の受払い等があった場合は，現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の処理

百万円未満を四捨五入して表示しているため，合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳

ア 範囲

予算において財産収入として措置されている公共資産など，売却方針である資産及び入札実施予定の資産を計上しています。

イ 内訳

事業用資産 722百万円

一般会計等貸借対照表の内容に関する明細
資産項目の明細

①有形固定資産の明細

区分	(単位:百万円)						
	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	447,391	9,265	589	456,067	152,957	6,183	303,110
土地	173,479	778	36	174,221	0	0	174,221
立木竹	2,961	0	244	2,717	0	0	2,717
建物	259,096	2,911	0	262,007	146,683	5,701	115,324
工作物	10,349	1,661	0	12,010	6,274	482	5,736
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	1,506	3,915	309	5,112	0	0	5,112
インフラ資産	445,075	3,838	234	448,679	214,506	9,184	234,173
土地	133,876	164	0	134,040	0	0	134,040
建物	19,256	138	0	19,394	17,508	223	1,886
工作物	291,943	3,282	234	294,991	196,998	8,961	97,993
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	254	0	254	0	0	254
物品	7,453	422	158	7,717	4,973	563	2,744
合計	899,919	13,525	981	912,463	372,436	15,930	540,027

②有形固定資産の行政目的別明細

区分	(単位:百万円)							合計
	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	
事業用資産	52,025	156,698	20,356	27,413	10,616	9,500	26,502	303,110
土地	31,612	92,733	12,885	15,699	8,157	2,890	10,245	174,221
立木竹	47	15	0	0	625	0	2,030	2,717
建物	20,067	58,076	7,187	10,457	1,716	4,597	13,224	115,324
工作物	197	2,610	100	1,226	118	1,396	89	5,736
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	102	3,264	184	31	0	617	914	5,112
インフラ資産	223,296	0	0	1,281	8,724	872	0	234,173
土地	134,040	0	0	0	0	0	0	134,040
建物	1,767	0	0	0	119	0	0	1,886
工作物	87,334	0	0	1,281	8,506	872	0	97,993
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	155	0	0	0	99	0	0	254
物品	7	601	13	142	13	1,903	65	2,744
合計	275,328	157,299	20,369	28,836	19,353	12,275	26,567	540,027

全体貸借対照表の内容に関する明細
資産項目の明細

①有形固定資産の明細

区分	(単位:百万円)						
	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	467,024	9,853	627	476,250	161,292	6,567	314,958
土地	177,648	852	74	178,426	0	0	178,426
立木竹	2,961	0	244	2,717	0	0	2,717
建物	274,184	2,929	0	277,113	154,853	6,076	122,260
工作物	10,725	1,661	0	12,386	6,439	491	5,947
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	1,506	4,411	309	5,608	0	0	5,608
インフラ資産	700,329	14,876	4,700	710,505	271,794	14,982	438,711
土地	149,652	996	0	150,648	0	0	150,648
建物	28,568	453	26	28,995	21,559	469	7,436
工作物	513,793	11,562	529	524,826	250,234	14,513	274,592
その他	26	0	0	26	1	0	25
建設仮勘定	8,290	1,865	4,145	6,010	0	0	6,010
物品	33,764	2,337	481	35,620	21,178	1,583	14,442
合計	1,201,117	27,066	5,808	1,222,375	454,264	23,132	768,111

②有形固定資産の行政目的別明細

区分	(単位:百万円)						
	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務
事業用資産	54,206	156,698	20,356	27,413	20,283	9,500	26,502
土地	32,422	92,733	12,885	15,699	11,552	2,890	10,245
立木竹	47	15	0	0	625	0	2,030
建物	21,435	58,076	7,187	10,457	7,284	4,597	13,224
工作物	200	2,610	100	1,226	326	1,396	89
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	102	3,264	184	31	496	617	914
インフラ資産	427,834	0	0	1,281	8,724	872	438,711
土地	150,648	0	0	0	0	0	150,648
建物	7,317	0	0	0	119	0	7,436
工作物	263,933	0	0	1,281	8,506	872	274,592
その他	25	0	0	0	0	0	25
建設仮勘定	5,911	0	0	0	99	0	6,010
物品	11,701	601	13	142	17	1,903	14,442
合計	493,741	157,299	20,369	28,836	29,024	12,275	768,111